

令和 7 年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和 7 年度柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入		1
	支出		2
資本的収入及び支出	収入		3
	支出		4

令和 7 年度柏市下水道事業会計

予定キャッシュ・フロー計算書		5
----------------	-------	---

給与費明細書

1 総括		7
2 給料及び手当の増減額の明細		10
3 給料及び手当の状況		11
(1) 職員 1 人当たり給与		11
(2) 初任給		11
(3) 級別職員数		12
(4) 昇給		13
(5) 特殊勤務手当		13
(6) 期末手当・勤勉手当		14
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当		14
(8) その他の手当		14

継続費に関する調書		15
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書		16
--------------	-------	----

令和 7 年度柏市下水道事業予定貸借対照表		18
-----------------------	-------	----

令和 6 年度柏市下水道事業予定損益計算書		26
-----------------------	-------	----

令和 6 年度柏市下水道事業予定貸借対照表		28
-----------------------	-------	----

令和 7 年度柏市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入		36
	支出		38
資本的収入及び支出	収入		42
	支出		44

令和7年度 柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,783,000	
	1 営業収益		7,602,591	
		1 下水道使用料	6,537,128	公共下水道使用料の収入
		2 他会計補助金	1,065,088	一般会計補助金
		3 その他営業収益	375	刊行物売却代等の収入
	2 営業外収益		3,178,747	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	501,987	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,675,496	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	1,263	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		1,662	
		1 過年度損益修正益	1,662	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		10,534,000	
			10,004,646	
		1 管渠費	748,424	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	55,669	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	74,979	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	281,506	業務の運営に要する費用
		5 総係費	200,515	事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理 費負担金	3,612,732	手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流 域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	5,012,736	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	18,085	固定資産除却費
	2 営業外費用		444,466	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	444,465	企業債利息
		2 雑支出	1	その他営業外費用
	3 特別損失		3,755	
		1 過年度損益修正損	3,755	
	4 予備費		81,133	
		1 予備費	81,133	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,693,000	
	1 企業債		3,153,700	
		1 建設改良債	2,978,900	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	174,800	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		731,117	
		1 他会計出資金	731,117	一般会計出資金
	3 補助金		519,808	
		1 国庫補助金	518,000	社会資本整備総合交付金等
		2 他会計補助金	1,808	一般会計補助金
	4 負担金		287,965	
		1 受益者負担金	54,006	公共下水道事業受益者負担金
		2 下水道分担金	222	区域外流入による負担金
		3 工事負担金	233,737	区画整理事業等による施行者負担金
	5 長期貸付金償還金		410	
		1 長期貸付金償還金	410	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,596,000	
	1 建設改良費		3,576,729	
		1 公共下水道管渠建設費	3,455,456	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	111,613	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	9,660	特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置に要する支出
	2 固定資産購入費		536,804	
		2 無形固定資産購入費	536,804	施設利用権の購入に要する支出
	3 企業債償還金		2,429,532	
		1 企業債償還金	2,429,532	企業債元金
	5 長期貸付金		2,200	
		1 長期貸付金	2,200	水洗便所改造資金貸付金
	7 予備費		50,735	
		1 予備費	50,735	

令和7年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	103,682
減価償却費	5,012,736
有形固定資産譲渡損（△は益）	0
引当金の増減額（△は減少）	29,555
長期前受金戻入額	△ 2,675,496
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	444,465
資産減耗費	18,085
未収金の増減額（△は増加）	47,113
未払金の増減額（△は減少）	4,382
小 計	2,984,521
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 444,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,540,057

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,715,589
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 488,004

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設費負担金戻入金	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	518,000
国庫補助金等返還による支出	0
負担金による収入	266,716
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,808
貸付による支出	△ 2,200
貸付金の償還による収入	410
その他資本的収入による収入	0
その他資本的支出による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,418,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,153,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,429,532
他会計からの出資による収入	731,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455,285
資金増加額	1,576,483
資金期首残高	7,491,435
資金期末残高	9,067,918

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	45 (13)	360	231, 280	174, 582	406, 222	83, 026	489, 248
前年度	17	45 (11)	136	222, 972	164, 332	387, 440	72, 938	460, 378
比 較	△ 2	0 (2)	224	8, 308	10, 250	18, 782	10, 088	28, 870

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	17, 324	3, 477	6, 345	1, 680	4, 729	9, 896	50	76, 162
	前年度	13, 280	5, 636	7, 903	3, 723	6, 246	11, 645	50	67, 454
	比 較	4, 044	△ 2, 159	△ 1, 558	△ 2, 043	△ 1, 517	△ 1, 749	0	8, 708
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	90	22, 342	3, 255	29, 232				
	前年度	250	22, 183	2, 890	23, 072				
	比 較	△ 160	159	365	6, 160				

※（ ）内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	45 (0)	360	210,320	165,458	376,138	77,842	453,980
前年度	17	45 0	136	207,801	158,232	366,169	69,922	436,091
比 較	△ 2	0 (△0)	224	2,519	7,226	9,969	7,920	17,889

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	17,324	3,477	6,345	1,680	3,810	9,584	50	68,270
	前年度	13,280	5,636	7,903	3,723	5,560	11,500	50	62,185
	比 較	4,044	△ 2,159	△ 1,558	△ 2,043	△ 1,750	△ 1,916	0	6,085
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	90	22,342	3,255	29,232				
	前年度	250	22,183	2,890	23,072				
	比 較	△ 160	159	365	6,160				

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(13)		20,960	9,124	30,084	5,184	35,268
前年度		(11)		15,171	6,100	21,271	3,016	24,287
比 較		(2)		5,789	3,024	8,813	2,168	10,981

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					919	312		7,892
	前年度					686	145		5,269
	比 較					233	167		2,623
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明		備 考
給 料	8,308	給与改定に伴う増減分 8,360	改 定 率	本年度 3.75 %	
				前年度 1.39 %	
		昇給に伴う増加分 2,742	平均昇給率 1.2 %		
		その他の増減分 △ 2,794	職員構成の変動等		
手 当	10,250	制度改正に伴う増減分 7,863	地域手当 4,044		
			期末手当 3,819		
		その他の増減分 2,387	退職手当（定年引上げに伴う）159 会計間における転入転出等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,964	-
	平均給与月額（円）	396,657	-
	平均年齢（歳）	42歳8ヶ月	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,635	-
	平均給与月額（円）	370,839	-
	平均年齢（歳）	41歳7ヶ月	-

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	194,500		194,500	
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.2 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.4 (-)	4 級	(-)	(-)
	7 級	4 (-)	8.9 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.4 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	11 (-)	24.5 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	1 (-)	2.2 (-)			
	3 級	11 (-)	24.5 (-)			
	2 級	11 (-)	24.5 (-)			
	1 級	2 (-)	4.4 (-)			
	計	45 (-)	100.0 (-)	計	(-)	(-)
令和6年1月1日現在	9 級	1 (-)	2.2 (-)	5 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.3 (-)	4 級	(-)	(-)
	7 級	3 (-)	6.5 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	6 級	2 (-)	4.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	5 級	8 (-)	17.4 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	4 級	3 (-)	6.5 (-)			
	3 級	12 (1)	26.2 (100.0)			
	2 級	15 (-)	32.6 (-)			
	1 級	(-)	- (-)			
	計	46 (1)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)

※ () 内は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇 給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	-
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36	-
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	-
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	13.33	13.33	-
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	694	694	-
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当, 用地交渉手当		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	国 補 助 金 等	負 担 金	他 会 計 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建 設	雨水管工事 (その1)	令和6	千円 650,000	千円 500,000	千円 150,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 650,000 千円
			7	800,000	650,000	150,000						1,450,000	1,450,000		87.9	
			8	200,000	200,000									200,000	12.1	
			計	1,650,000	1,350,000	300,000					1,450,000	1,450,000	200,000	100.0		
	良	柏第6処理 分区汚水枝 線工事(714 工区)	令和7	千円 170,000	千円 136,500	千円 25,000	千円 8,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 63.0	
			8	100,000	70,000	25,000	5,000							100,000	37.0	
			計	270,000	206,500	50,000	13,500						170,000	100,000	100.0	
	費															

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 2）	千円 4,029,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和4年度 から6年度 まで	千円 1,548,411	令和7年度 から9年度 まで	千円 2,480,589 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 383,950 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	千円 1,931,800 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 77,880 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 86,959 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。
下水道使用料徴 収業務等委託	943,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和5年度 から6年度 まで	372,002	令和7年度 から9年度 まで	570,998 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	570,998 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—
下水道管渠内水 位観測システム 保守点検等業務 委託	70,589 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	令和6年度	22,000	令和7年度 から10年 度まで	48,589 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	48,589 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
上下水道局庁舎 管理業務委託	千円 34,040 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 —	千円 —	令和 7 年度 から 8 年度 まで	千円 34,040 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	千円 34,040 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	千円 —	千円 —	千円 —
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業（その 3）	162,727 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和 7 年度 から 9 年度 まで	162,727 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	28,564 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	134,100 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	— 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	63 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。
柏市雨水管理総 合計画策定業務 委託	69,498 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和 8 年度	69,498 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	69,498 外に消費税及び地 方消費税率の変更 に伴う額を加算す る。	—	—	—

令和7年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,803,101
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>36,817</u>	2,092
ハ	構 築 物	164,619,214	
	減価償却累計額	<u>49,308,974</u>	115,310,240
ニ	機 械 及 び 装 置	1,295,903	
	減価償却累計額	<u>603,412</u>	692,491
ホ	車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,966</u>	410
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>3,127</u>	384
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,551,084</u>

有形固定資産合計

121,359,802

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		904	
	ロ 施設利用権		<u>9,024,693</u>	
	無形固定資産合計			9,025,597
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	2,321		
	投資その他の資産合計		<u>8,321</u>	
	固定資産合計			130,393,720
2	流動資産			
(1)	現金預金			9,067,918
(2)	未収金		1,156,039	
	未収金貸倒引当金		<u>41,041</u>	
	流動資産合計			<u>10,182,916</u>
	資産合計			<u><u>140,576,636</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

27,527,232

27,527,232

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

160,004

160,004

固定負債合計

27,687,236

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,200,000

2,200,000

(2) 未払金

2,052,897

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

35,081

35,081

(4) その他流動負債

2,317

流動負債合計

4,290,295

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	36,782,619			
	収益化累計額	<u>12,256,255</u>	24,526,364		
ロ	受益者負担金	6,583,692			
	収益化累計額	<u>2,216,337</u>	4,367,355		
ハ	下水道分担金	77,814			
	収益化累計額	<u>23,288</u>	54,526		
ニ	工事負担金	6,916,918			
	収益化累計額	<u>1,466,783</u>	5,450,135		
ホ	国庫補助金	28,505,413			
	収益化累計額	<u>8,160,299</u>	20,345,114		
ヘ	県費補助金	415,189			
	収益化累計額	<u>183,409</u>	231,780		
ト	他会計補助金	15,671,861			
	収益化累計額	<u>6,107,571</u>	<u>9,564,290</u>		
	長期前受金合計			<u>64,539,564</u>	
	繰延収益合計				<u>64,539,564</u>
	負債合計				96,517,095

資 本 の 部

6 資 本 金

(1)	固 有 資 本 金	19,731,339	
(2)	出 資 金	15,854,975	
(3)	組 入 資 本 金	<u>3,016,552</u>	
	資 本 金 合 計		38,602,866

7 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	912,624	
	ロ 受益者負担金	4,634	
	ハ 工事負担金	300,129	
	ニ 国庫補助金	1,109,699	
	ホ 他会計補助金	<u>498,846</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,825,932
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,907,168	
	ロ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>723,575</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,630,743</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,456,675</u>
	資 本 合 計		<u>44,059,541</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>140,576,636</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和 27 年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第 35 条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

- ・ 資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ・ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は間接法としている。
- ・ 償却限度額は、100 分の 95 としている。
ただし、①鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物②機械及び装置については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は直接法としている。
- ・ 償却限度額は、100 分の 100 としている。

（3）引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 798,659 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 160,004 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

（４）収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

２ その他

（１）予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

（２）引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当負担金 214 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和7年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 27,448 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 5,804 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,523,716 千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和6年度 柏市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,875,953	
(2) 他会計補助金	1,202,247	
(3) その他営業収益	<u>736</u>	7,078,936

2 営業費用

(1) 管渠費	702,853	
(2) ポンプ場費	49,000	
(3) 普及指導費	59,287	
(4) 業務費	236,227	
(5) 総係費	170,687	
(6) 流域下水道維持管理費負担金	3,082,651	
(7) 減価償却費	4,968,414	
(8) 資産減耗費	<u>40</u>	<u>9,269,159</u>

営業損失

2,190,223

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	382		
(2)	他会計補助金	414,520		
(3)	長期前受金戻入	2,641,330		
(4)	雑収益	<u>61,347</u>	3,117,579	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	414,374		
(2)	雑支出	<u>61,273</u>	<u>475,647</u>	<u>2,641,932</u>
	経常利益			451,709
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>173,017</u>	173,017	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,833</u>	<u>4,833</u>	<u>168,184</u>
	当年度純利益			619,893
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>600,309</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,220,202</u></u>

令和6年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,803,101
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>36,105</u>	2,804
ハ	構 築 物	161,841,256	
	減価償却累計額	<u>44,930,286</u>	116,910,970
ニ	機 械 及 び 装 置	1,295,903	
	減価償却累計額	<u>533,325</u>	762,578
ホ	車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>6,967</u>	409
ヘ	工具・器具及び備品	3,511	
	減価償却累計額	<u>2,986</u>	525
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,100,533</u>

有形固定資産合計

122,580,920

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	904		
	ロ 施設利用権	<u>9,068,629</u>		
	無形固定資産合計		9,069,533	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>531</u>		
	投資その他の資産合計		<u>6,531</u>	
	固定資産合計			131,656,984
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,491,435	
(2)	未収金	1,040,329		
	未収金貸倒引当金	<u>41,247</u>	999,082	
(3)	前払金		<u>714,477</u>	
	流動資産合計			<u>9,204,994</u>
	資産合計			<u><u>140,861,978</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

26,573,532

26,573,532

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

137,876

137,876

固定負債合計

26,711,408

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,429,532

2,429,532

(2) 未払金

1,985,975

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

27,448

27,448

(4) その他流動負債

流動負債合計

2,317

4,445,272

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	36,782,619			
	収益化累計額	<u>11,172,952</u>	25,609,667		
ロ	受益者負担金	6,534,596			
	収益化累計額	<u>2,027,674</u>	4,506,922		
ハ	下水道分担金	77,612			
	収益化累計額	<u>21,297</u>	56,315		
ニ	工事負担金	6,704,430			
	収益化累計額	<u>1,324,991</u>	5,379,439		
ホ	国庫補助金	28,034,504			
	収益化累計額	<u>7,420,524</u>	20,613,980		
ヘ	県費補助金	415,189			
	収益化累計額	<u>167,808</u>	247,381		
ト	他会計補助金	15,670,053			
	収益化累計額	<u>5,603,200</u>	<u>10,066,853</u>		
	長期前受金合計			<u>66,480,557</u>	
	繰延収益合計				<u>66,480,557</u>
	負債合計				97,637,237

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		15,123,858	
(3)	組 入 資 本 金		<u>2,416,244</u>	
	資 本 金 合 計			37,271,441
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	912,622		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,634		
	ハ 工 事 負 担 金	300,129		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,109,699		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,825,930	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,220,202</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,127,370</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,953,300</u>
	資 本 合 計			<u>43,224,741</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>140,861,978</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（昭和 27 年総理府令第七十三号。以下「則」という。）第 35 条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び附帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は間接法としている。
- ・償却限度額は、100 分の 95 としている。
ただし、①鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋建物コンクリート造、れんが造、石造及びブロック造の建物②機械及び装置については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、記帳方式は直接法としている。
- ・償却限度額は、100 分の 100 としている。

（3）引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 780,755 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 137,876 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乘じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

（４）収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

２ その他

（１）予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

（２）引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当負担金 7,253 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和6年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 25,498 千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 5,918 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,326,955 千円である。

(4) セグメント情報

- ・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則第42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和 7 年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的收入及び支出

収 入					(単位 千円：税込)		
款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		10,783,000	10,638,000	145,000			
1 営業収益		7,602,591	7,505,994	96,597			
	1 下水道使用 料	6,537,128	6,368,577	168,551			
					下水道使用料	6,537,128	基本料金 1,503,293 従量料金 5,033,835
	2 他会計補助 金	1,065,088	1,135,888	△ 70,800			
					一般会計補助金	1,065,088	
	3 その他営業 収益	375	1,529	△ 1,154			
					手数料	23	
					刊行物売却代	352	
2 営業外収益		3,178,747	3,130,419	48,328			
	1 受取利息及 び配当金	1	11	△ 10			
					貸付金利息	1	遅延利息
	2 他会計補助 金	501,987	464,354	37,633			
					一般会計補助金	501,987	
	3 長期前受金 戻入	2,675,496	2,664,930	10,566			
					受贈財産評価額	1,083,303	
					受益者負担金	188,663	
					下水道分担金	1,991	
					工事負担金	141,792	
					国庫補助金	739,775	
					県費補助金	15,601	
					他会計補助金	504,371	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	4 雑収益	1,263	1,124	139			
					下水道用地使用料	1,034	
					その他雑収益	228	受益者負担金延滞金 50 研修受講費助成金等 178
					広告料	1	
3 特別利益		1,662	1,587	75			
	1 過年度損益 修正益	1,662	1,587	75			
					過年度損益修正益	1,662	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業費用		10,534,000	10,375,000	159,000			
1 営業費用		10,004,646	9,805,770	198,876			
	1 管渠費	748,424	765,516	△ 17,092			
					給料	26,681	一般職給料(4名分) 19,359 会計年度任用職員給料 (事務補助1業務支援員4) 7,322
					手当	13,125	職員手当 9,792 会計年度任用職員手当 3,333
					賞与引当金繰入額	3,317	賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,691	共済負担金等
					旅費	202	一般旅費
					備用品費	1,032	事務用 車両用 事業用
					光熱水費	1,440	上下水道料
					印刷製本費	3,449	ハザードマップ印刷
					通信運搬費	963	電信電話料
					委託料	387,495	事務・事業委託 施設管理等委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託
					手数料	17	タイヤ交換手数料
					賃借料	3,300	機器装置等賃借料 2,727 土地賃借料 573
					修繕費	281,027	車両運搬具修繕 維持修繕 予防保全型修繕
					動力費	16,740	電気料
					負担金	945	下水道賠償責任保険分担金 706 その他負担金 239
	2 ポンプ場費	55,669	57,456	△ 1,787			
					光熱水費	270	上下水道料
					通信運搬費	36	電信電話料
					委託料	44,039	施設管理等委託
					修繕費	5,984	維持修繕
					動力費	5,340	電気料 5,040 重油代 300

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	3 普及指導費	74,979	73,080	1,899			
					給料	32,024	一般職給料(5名分) 23,217 会計年度任用職員給料 (事務補助2業務支援員2技師1) 8,807
					手当	14,017	職員手当 10,184 会計年度任用職員手当 3,833
					賞与引当金繰入額	3,679	賞与引当金繰入額
					法定福利費	9,924	共済負担金等
					旅費	21	一般旅費
					備用品費	355	事務用 車両用
					印刷製本費	94	事務用
					通信運搬費	344	郵便料 212 電信電話料 132
					委託料	13,727	事務・業務委託
					手数料	59	口座振替手数料 4 廃車手数料等 55
					賃借料	476	機器装置等賃借料
					修繕費	259	車両運搬具修繕
	4 業務費	281,506	267,343	14,163			
					給料	21,053	一般職給料(4名分) 18,969 会計年度任用職員給料(1名分) 2,084
					手当	10,680	職員手当 9,757 会計年度任用職員手当 923
					賞与引当金繰入額	3,325	賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,013	共済負担金等
					旅費	10	一般旅費
					報償費	8,652	受益者負担金前納報奨金
					備用品費	271	事務用 情報処理用
					通信運搬費	390	郵便料
					委託料	203,642	事務・業務委託
					手数料	24,307	口座振替手数料 4,026 収納業務関係手数料 19,940 その他手数料 341
					賃借料	2,163	機器装置等賃借料

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	5 総係費	200,515	200,282	233			
					給料	37,552	一般職給料(7名分) 34,805 会計年度任用職員給料 (事務補助2) 2,747
					手当	22,880	職員手当 21,845 会計年度任用職員手当 1,035
					賞与引当金繰入額	6,046	賞与引当金繰入額
					報酬	360	非常勤特別職報酬
					法定福利費	11,989	共済負担金等
					旅費	489	一般旅費 11 研修・総会旅費 470 費用弁償 8
					退職給付費	22,342	引当金繰入額
					報償費	3	職員表彰報償品
					被服費	988	作業服
					備消費費	4,362	事務用 車両用
					燃料費	769	車両用
					光熱水費	3,951	電気使用料 2,160 ガス使用料 1,791
					通信運搬費	46	郵便料
					広告料	1,146	広告関係消耗品費 315 広告関係印刷製本費 831
					委託料	33,829	事務・業務委託
					手数料	197	197
					賃借料	37,861	機器装置等賃借料 3,861 その他賃借料 34,000
					研修費	1,989	職員研修費
					厚生費	70	互助会市負担金
					保険料	227	自動車保険料 187 建物保険料 40
					交際費	50	管理者交際費
					負担金	7,741	協会等負担金 1,296 その他負担金 6,445
					会議費	1	
					公課費	29	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	5,598	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	6 流域下水道維持管理費負担金	3,612,732	3,437,395	175,337			
					流域下水道維持管理費負担金	3,612,732	手賀沼流域下水道維持管理費負担金 3,447,919 江戸川左岸流域下水道維持管理費負担金 164,813
	7 減価償却費	5,012,736	4,970,252	42,484			
					有形固定資産減価償却費	4,480,797	建物 712 構築物 4,409,857 機械及び装置 70,087 工具・器具及び備品 141
					無形固定資産減価償却費	531,939	地上権 181 施設利用権 531,758
	8 資産減耗費	18,085	34,446	△ 16,361			
					固定資産除却費	18,085	構築物
	2 営業外費用	444,466	483,750	△ 39,284			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	444,465	483,749	△ 39,284			
					企業債利息	444,465	財務省財政融資資金 174,289 かんぽ生命保険 43,469 地方公共団体金融機構 206,840 市中銀行 19,867
	2 雑支出	1	1	0			
					還付加算金	1	下水道使用料還付加算金
3 特別損失		3,755	4,833	△ 1,078			
	1 過年度損益修正損	3,755	4,833	△ 1,078			
					過年度損益修正損	3,755	下水道使用料等還付及び調定減
4 予備費		81,133	80,647	486			
	1 予備費	81,133	80,647	486			
					予備費	81,133	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		4,693,000	5,525,000	△ 832,000			
1 企業債		3,153,700	4,008,200	△ 854,500			
	1 建設改良債	2,978,900	3,048,500	△ 69,600			
					公共下水道事業債	2,453,900	
					流域下水道事業債	525,000	
	2 資本費平準化債	174,800	959,700	△ 784,900			
					資本費平準化債	174,800	
2 他会計出資金		731,117	698,158	32,959			
	1 他会計出資金	731,117	698,158	32,959			
					一般会計出資金	731,117	
3 補助金		519,808	704,900	△ 185,092			
	1 国庫補助金	518,000	703,300	△ 185,300			
					社会資本整備 総合交付金	43,000	未普及解消事業国庫補助金
					防災・安全交付金	422,000	浸水対策事業国庫補助金 322,000 改築更新事業国庫補助金 75,000 総合地震対策事業国庫補助金 25,000
					先進的官民連携支 援事業補助金	15,000	
					地方創生污水处理 施設整備推進 交付金	38,000	
	2 他会計補助金	1,808	1,600	208			
					一般会計補助金	1,808	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
4 負担金		287,965	113,142	174,823			
	1 受益者負担金	54,006	40,393	13,613			
					受益者負担金	54,006	
	2 下水道分担金	222	222	0			
					下水道分担金	222	
	3 工事負担金	233,737	72,527	161,210			
					工事負担金	233,737	
5 長期貸付金 償還金		410	600	△ 190			
	1 長期貸付金 償還金	410	600	△ 190			
					長期貸付金償還金	410	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的支出		6,596,000	7,554,000	△ 958,000			
1 建設改良費		3,576,729	3,728,533	△ 151,804			
	1 公共下水道 管渠建設費	3,455,456	3,613,991	△ 158,535			
					給料	106,568	一般職給料(2 3 名分)
					手当	58,409	職員手当
					賞与引当金繰入額	17,543	賞与引当金繰入額
					法定福利費	37,177	共済負担金等
					旅費	273	一般旅費 113 検査旅費 160
					備用品費	737	事務用 事業用 情報処理用 車両用
					通信運搬費	36	郵便料 36 電信電話料
					委託料	1,580,303	設計等委託 調査測定等委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 事務・業務委託
					賃借料	7,291	機器装置等賃借料 634 土地賃借料 6,657
					修繕費	360	車両修繕料
					工事請負費	1,597,000	雨水管工事 污水管工事 水道管布設替工事 下水道管路施設改築更新工事 災害時用トイレ整備工事 その他工事
					補償費	1,900	家屋損失補償
					負担金	47,856	建設負担金 ガス管切廻し工事負担金 電柱移設工事負担金
					雑費	3	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	2 樹設置費	111, 613	103, 199	8, 414			
					給料	3, 788	一般職給料(1名分)
					手当	1, 967	職員手当
					賞与引当金繰入額	604	賞与引当金繰入額
					法定福利費	1, 254	共済負担金等
					工事請負費	104, 000	公共汚水樹設置工事
	3 特定環境保全公共下水道事業に係る樹設置費	9, 660	11, 343	△ 1, 683			
					給料	3, 614	一般職給料(1名分)
					手当	1, 930	職員手当
					賞与引当金繰入額	567	賞与引当金繰入額
					法定福利費	1, 129	共済負担金等
					工事請負費	2, 420	公共汚水樹設置工事
2 固定資産購入費		536, 804	474, 939	61, 865			
	2 無形固定資産購入費	536, 804	474, 939	61, 865			
					施設利用権購入	536, 804	手賀沼流域下水道 520, 557 江戸川左岸流域下水道 16, 247
3 企業債償還金		2, 429, 532	3, 297, 865	△ 868, 333			
	1 企業債償還金	2, 429, 532	3, 297, 865	△ 868, 333			
					公共下水道事業債元金償還金	2, 051, 638	財務省財政融資資金 839, 900 かんぽ生命保険 376, 269 地方公共団体金融機構 787, 469 市中銀行 48, 000
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	20, 009	財務省財政融資資金 13, 867 地方公共団体金融機構 6, 142 市中銀行
					流域下水道事業債元金償還金	357, 885	財務省財政融資資金 195, 139 地方公共団体金融機構 162, 746 市中銀行

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
5 長期貸付金		2,200	2,200	0			
	1 長期貸付金	2,200	2,200	0			
					貸付金	2,200	水洗便所改造資金貸付金
6 その他資本的支出		0	10	△ 10			
	1 その他資本的支出	0	10	△ 10			
					その他資本的支出	0	受益者負担金過年度更正減
7 予備費		50,735	50,453	282			
	1 予備費	50,735	50,453	282			
					予備費	50,735	

